

令和 3 年度

四街道市下水道事業会計予算書

四 街 道 市

議案第16号

令和3年度四街道市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	85,500人
(2) 年間有収水量	8,007,400m ³
(3) 一日平均有収水量	21,938m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水管整備事業	19,965千円
ロ 雨水管整備事業	116,105千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,077,295千円
第1項 営業収益		1,181,628千円
第2項 営業外収益		895,667千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,063,161千円
第1項 営業費用		1,976,144千円
第2項 営業外費用		86,017千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338,766千円は過年度分損益勘定留保資金234,291千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,413千円及び当年度分損益勘定留保資金93,062千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		196,411千円
第1項 企業債		81,300千円
第2項 出資金		80,046千円
第5項 負担金		5,065千円
第6項 補助金		30,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		535,177千円
第1項 建設改良費		185,783千円
第2項 企業債償還金		349,394千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
さちが丘地先家屋事前事後 調 査 業 務 委 託	令 和 3 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	5,346千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	81,300千円	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 については、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協議する ものとする。ただし、企業財 政、その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低金利 に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,829千円

令和3年2月22日 提 出

四 街 道 市 長 佐 渡 齊

予算に関する説明書

令和3年度四街道市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益	1 下水道使用料	2,077,295 1,181,628 999,414	下水道使用料 999,414
		2 雨水処理負担金	181,866	雨水に係る一般会計負担金 181,866
		3 その他の営業収益	348	手数料 348
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	895,667 2	預金利息 2
		2 他会計負担金	123,643	汚水に係る一般会計負担金 123,643
		3 他会計補助金	10,000	社会資本整備総合交付金 10,000
		5 長期前受金戻入	757,292	長期前受金戻入 757,292
		7 雑 収 益	4,730	小名木雨水幹線負担金 4,600 その他 130

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用	1 管 渠 費	2,063,161 1,976,144 174,695	職員給与費 41,201 通信運搬費 557 委託料 94,635 賃借料 1,016 修繕費 34,773 動力費 1,190 保険料 279 その他 1,044

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	108,559	職員給与費 33,573 光熱水費 1,305 委託料 63,240 賃借料 2,118 負担金 6,318 貸倒引当金繰入額 381 その他 1,624
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	570,792	印旛沼流域下水道維持管理 費負担金 570,792
		4 減 価 償 却 費	1,115,968	有形固定資産減価償却費 1,017,653 無形固定資産減価償却費 98,315
	2 営業外費用	5 資 産 減 耗 費	6,130	固定資産除却費 6,130
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,017 68,011	企業債利息 68,011
		2 雑 支 出	3,140	控除対象外消費税及び地方 消費税 2,740 その他 400
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,866	消費税及び地方消費税 14,866
	4 予 備 費	1 予 備 費	1,000 1,000	予備費 1,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	29千円
	構 築 物	1,014,118千円
	機 械 及 び 装 置	3,293千円
	車 両 運 搬 具	213千円
○無形固定資産	施 設 利 用 権	98,315千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入	1 企業債		196,411		
			81,300		
	2 出資金	1 企業債	81,300	企業債	81,300
		1 他会計出資金	80,046	雨水・汚水に係る出資金	
	5 負担金		80,046		80,046
		4 その他負担金	5,065	小名木雨水幹線負担金	
6 補助金		5,065		4,945	
	1 国庫補助金	30,000	児童手当負担金	120	
			30,000	社会資本整備総合交付金	
			30,000	30,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出	1 建設改良費		535,177			
			185,783			
		1 拡張工事費	116,105	四街道雨水幹線	18,051	
				小名木雨水5号幹線		
					98,054	
		4 構築物	957	看板設置工事	957	
		5 排水管	19,965	長寿命化工事	19,965	
		6 機械及び装置		10,670	マンホールポンプ通報装置	
						5,940
					調整池警報装置	4,730
	11 無形固定資産購入費	7,722	下水道管路情報管理システム	7,722		
12 改良事務費	30,364	職員給与費	30,055			
			その他	309		
2 企業債償還金			349,394			
	1 企業債償還金	349,394	企業債償還金	349,394		

令和3年度四街道市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,721
減価償却費	1,115,968
固定資産除却費	6,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
長期前受金戻入額	△757,292
受取利息	△2
支払利息	68,011
未収金の増減額 (△は増加)	5,146
未払金の増減額 (△は減少)	△15,178
小計	425,946
利息の受取額	2
利息の支払額	△68,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△230,863
無形固定資産の取得による支出	△7,020
負担金による収入	120
国庫補助金による収入	50,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2
未払金の増減額 (△は減少)	44,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,854
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△349,393
他会計からの出資による収入	84,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,402
資金増加額 (又は減少額)	77,681
資金期首残高	263,032
資金期末残高	340,713

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	12(1)	247	47,830	34,289	82,366	22,463	104,829
前年度	-	11(1)	-	44,981	32,531	77,512	20,900	98,412
比 較	7	1(0)	247	2,849	1,758	4,854	1,563	6,417

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	1,128	5,006	1,548	986	2,400	1,880	56	21,105	180
	前年度	1,152	4,704	972	774	2,700	1,880	56	20,173	120
	比 較	△ 24	302	576	212	△ 300	0	0	932	60

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	12(0)	247	47,054	34,277	81,578	22,460	104,038
前年度	-	11(0)	-	44,205	32,507	76,712	20,897	97,609
比 較	7	1(0)	247	2,849	1,770	4,866	1,563	6,429

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	1,128	5,006	1,548	974	2,400	1,880	56	21,105	180
	前年度	1,152	4,704	972	750	2,700	1,880	56	20,173	120
	比 較	△ 24	302	576	224	△ 300	0	0	932	60

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0(1)	-	776	12	788	3	791
前年度	-	0(1)	-	776	24	800	3	803
比 較	-	0(0)	-	0	△ 12	△ 12	0	△ 12

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	-	-	-	12	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	24	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	△ 12	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,849		-		
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	847		
		その他の増減分	2,002	・人事異動による増減分 2,002 千円	職員数の異動状況 (現に在職) (その他) (計) する職員数 本年度 12人 1人 13人 前年度 11人 1人 12人 比較 1人 0人 1人
手 当	1,758	制度改正に伴う増減分	△ 1,816	期 末 △ 1,816 千円	給与改定による減額
		その他の増減分	3,574	扶 養 △ 24 千円 地 域 302 千円 住 居 576 千円 通 勤 212 千円 時間外・休日 △ 300 千円 期 末 勤 勉 2,748 千円 児 童 60 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,456
	平均給与月額(円)	427,421
	平均年齢(歳)	45.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,970
	平均給与月額(円)	428,008
	平均年齢(歳)	44.7

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	22.3
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	3	33.3
	3級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	1	11.1
	1級	1	11.1
	計	9 (1)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	20.0
	6級	0	0.0
	5級	2	20.0
	4級	3	30.0
	3級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	2	20.0
	1級	1	10.0
	計	10 (1)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	91.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	90.9			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	千円 315,883	平成30年度 から 令和2年度	千円 119,409	令和3年度 から 令和5年度	千円 192,888	千円 192,888	千円 —
さちが丘地先 家屋事前事後 調査業務委託	5,346	—	—	令和3年度 から 令和4年度	5,346	—	5,346

令和2年度四街道市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	886,604		
(2) 雨水処理負担金	215,142		
(3) その他の営業収益	<u>336</u>	1,102,082	
2 営業費用			
(1) 管渠費	208,728		
(2) 総係費	94,737		
(3) 流域下水道維持管理費	504,661		
(4) 減価償却費	1,113,948		
(5) 資産減耗費	<u>6,000</u>	<u>1,928,074</u>	
営業損失			825,992
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計負担金	148,269		
(3) 他会計補助金	17,500		
(4) 長期前受金戻入	754,651		
(5) 雑収益	<u>4,824</u>	925,247	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,702		
(2) 雑支出	<u>18,118</u>	<u>97,820</u>	<u>827,427</u>
経常利益			<u>1,435</u>
当年度純利益			1,435
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,435</u></u>

令和2年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,155,358	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△86</u>	461
ハ	構築物	33,195,936	
	減価償却累計額	<u>△3,969,846</u>	29,226,090
ニ	機械及び装置	46,274	
	減価償却累計額	<u>△11,633</u>	34,641
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△542</u>	525
ヘ	工具器具及び備品	344	
	減価償却累計額	<u>△314</u>	30
ト	建設仮勘定	75,917	
	有形固定資産合計		<u>30,493,022</u>
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,602,234	
	無形固定資産合計		<u>1,602,234</u>
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	3,000	
	投資その他の資産合計		<u>3,000</u>
	固定資産合計		<u>32,098,256</u>
2 流 動 資 産			
(1)	現金預金		263,032
(2)	未収金	97,636	
	貸倒引当金	<u>△349</u>	97,287
	流動資産合計		<u>360,319</u>
	資 産 合 計		<u><u>32,458,575</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,584,914

企業債合計

3,584,914

固定負債合計

3,584,914

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

349,393

企業債合計

349,393

(2) 未払金

115,488

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,844

ロ 法定福利費引当金

1,261

引当金合計

8,105

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

473,986

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,028,094

(2) 収益化累計額

△ 2,977,494

繰延収益合計

21,050,600

負債合計

25,109,500

資本の部

6 資本金

6,212,763

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,130,227

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,134,877

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,435

利益剰余金合計

1,435

剰余金合計

1,136,312

資本合計

7,349,075

負債資本合計

32,458,575

令和3年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,155,358	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△115</u>	432
ハ	構築物	33,624,291	
	減価償却累計額	<u>△4,983,964</u>	28,640,327
ニ	機械及び装置	55,844	
	減価償却累計額	<u>△14,926</u>	40,918
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△755</u>	312
ヘ	工具器具及び備品	344	
	減価償却累計額	<u>△314</u>	30
ト	建設仮勘定	49,725	
	有形固定資産合計		29,887,102
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,503,919	
ロ	その他無形固定資産	<u>7,020</u>	
	無形固定資産合計		1,510,939
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計		3,000
	固定資産合計		31,401,041
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金 340,713			
(2) 未収金 92,490			
	貸倒引当金	<u>△381</u>	92,109
	流動資産合計		<u>432,822</u>
	資産合計		<u><u>31,833,863</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,389,307

企業債合計

3,389,307

固定負債合計

3,389,307

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

322,607

企業債合計

322,607

(2) 未払金

144,765

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,102

ロ 法定福利費引当金

1,367

引当金合計

8,469

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

476,841

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,265,714

(2) 収益化累計額

△ 3,734,786

繰延収益合計

20,530,928

負債合計

24,397,076

資本の部

6 資本金

6,299,189

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,130,227

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,134,877

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,721

利益剰余金合計

2,721

剰余金合計

1,137,598

資本合計

7,436,787

負債資本合計

31,833,863

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	7～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は101,395千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,844千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,261千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。